

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋場 真太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋場 真太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月8日に提出いたしました第28期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。訂正理由は、平成30年12月期第1四半期決算における税効果会計の見積りに誤りがあったためであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第1四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第1四半期連結累計期間

##### 注記事項

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
営業収益 (千円)	2,947,997	4,347,004	14,562,504
経常利益 (千円)	338,441	146,522	943,128
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,599	<u>119,390</u>	768,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,540	<u>403,236</u>	901,845
純資産額 (千円)	3,090,724	<u>3,810,326</u>	3,624,018
総資産額 (千円)	9,958,559	<u>12,230,681</u>	12,587,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.88	<u>10.46</u>	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.81	<u>10.30</u>	66.18
自己資本比率 (%)	30.9	<u>31.1</u>	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
営業収益 (千円)	2,947,997	4,347,004	14,562,504
経常利益 (千円)	338,441	146,522	943,128
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,599	<u>85,444</u>	768,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,540	<u>369,290</u>	901,845
純資産額 (千円)	3,090,724	<u>3,776,380</u>	3,624,018
総資産額 (千円)	9,958,559	<u>12,196,735</u>	12,587,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.88	<u>7.49</u>	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.81	<u>7.37</u>	66.18
自己資本比率 (%)	30.9	<u>30.9</u>	28.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(略)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は不動産取引収益が牽引し4,347百万円(前年同四半期比47.5%増)と大幅な増加となりました。また、営業利益は202百万円(前年同四半期比47.1%減)、経常利益は146百万円(前年同四半期比56.7%減)となりましたが、これは前第1四半期連結累計期間において財産コンサルティング収益における大型案件が集中していたことから、前年同四半期比で減少したものであり、当第2四半期連結累計期間以降に複数の大型案件の成約を予定していることから計画通りに進捗しております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税18百万円、法人税等調整額を8百万円計上したこと等により119百万円(前年同四半期比54.0%減)となりました。

(略)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は356百万円の減少、負債は543百万円の減少、純資産は186百万円の増加となりました。

資産の主な減少要因は、前連結会計年度末に所有しておりました販売用不動産の売却による減少1,543百万円であります。また、主な増加要因は、保有株式の時価上昇による増加453百万円、船舶オペレーティングリースに対する出資307百万円、新生青山パートナーズ4号投資事業組合に対する出資290百万円等による投資有価証券の増加1,046百万円、現金及び預金の増加177百万円等であります。

負債の主な減少要因は、アドバンテージクラブ組成にともなう販売用不動産の売却により、有利子負債の返済をしたことによる減少436百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加314百万円であり、主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円を計上しましたが、2017年12月期の配当を3月末日に216百万円実施したことによる利益剰余金の減少97百万円、為替の変動による為替換算調整勘定の減少30百万円等であります。

これらの結果、自己資本比率は31.1%となりました。

(略)

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(略)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は不動産取引収益が牽引し4,347百万円(前年同四半期比47.5%増)と大幅な増加となりました。また、営業利益は202百万円(前年同四半期比47.1%減)、経常利益は146百万円(前年同四半期比56.7%減)となりましたが、これは前第1四半期連結累計期間において財産コンサルティング収益における大型案件が集中していたことから、前年同四半期比で減少したものであり、当第2四半期連結累計期間以降に複数の大型案件の成約を予定していることから計画通りに進捗しております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税18百万円、法人税等調整額を42百万円計上したこと等により85百万円(前年同四半期比67.1%減)となりました。

(略)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は390百万円の減少、負債は543百万円の減少、純資産は152百万円の増加となりました。

資産の主な減少要因は、前連結会計年度末に所有しておりました販売用不動産の売却による減少1,543百万円であります。また、主な増加要因は、保有株式の時価上昇による増加453百万円、船舶オペレーティングリースに対する出資307百万円、新生青山パートナーズ4号投資事業組合に対する出資290百万円等による投資有価証券の増加1,046百万円、現金及び預金の増加177百万円等であります。

負債の主な減少要因は、アドバンテージクラブ組成にともなう販売用不動産の売却により、有利子負債の返済をしたことによる減少436百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加314百万円であります。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円を計上しましたが、2017年12月期の配当を3月末日に216百万円実施したことによる利益剰余金の減少131百万円、為替の変動による為替換算調整勘定の減少30百万円等であります。

これらの結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(略)

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386,770	5,564,272
売掛金	331,094	331,588
販売用不動産	2,771,485	1,227,706
その他のたな卸資産	4,863	3,374
繰延税金資産	291,782	283,095
その他	724,943	729,885
貸倒引当金	79,270	79,195
流動資産合計	9,431,668	8,060,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,310	133,611
土地	1,406	1,406
その他(純額)	64,605	65,210
有形固定資産合計	203,321	200,228
無形固定資産		
のれん	60,826	40,550
ソフトウェア	152,757	146,016
その他	2,249	2,228
無形固定資産合計	215,832	188,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,508	3,350,322
関係会社株式	108,028	108,029
繰延税金資産	1,197	1,188
その他	324,066	321,387
投資その他の資産合計	2,736,800	3,780,927
固定資産合計	3,155,955	4,169,952
資産合計	12,587,623	12,230,681



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,938	51,856
短期借入金	2,120,000	1,409,651
1年内返済予定の長期借入金	888,200	909,600
1年内償還予定の社債	494,000	524,000
未払法人税等	65,600	28,630
未払金	705,565	328,161
賞与引当金	-	199,345
その他	418,377	385,780
流動負債合計	4,774,683	3,837,024
固定負債		
社債	1,384,000	1,572,000
長期借入金	1,467,460	1,501,510
長期預り敷金保証金	1,105,243	1,141,796
長期末払金	61,472	58,408
繰延税金負債	170,745	309,614
固定負債合計	4,188,921	4,583,329
負債合計	8,963,605	8,420,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,937	1,088,937
資本剰余金	795,016	795,016
利益剰余金	1,703,941	1,606,476
自己株式	346,548	346,621
株主資本合計	3,241,347	3,143,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,190	711,675
為替換算調整勘定	22,616	53,256
その他の包括利益累計額合計	374,573	658,419
新株予約権	8,097	8,097
純資産合計	3,624,018	3,810,326
負債純資産合計	12,587,623	12,230,681

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,386,770	5,564,272
売掛金	331,094	331,588
販売用不動産	2,771,485	1,227,706
その他のたな卸資産	4,863	3,374
繰延税金資産	291,782	249,149
その他	724,943	729,885
貸倒引当金	79,270	79,195
<b>流動資産合計</b>	<b>9,431,668</b>	<b>8,026,782</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	137,310	133,611
土地	1,406	1,406
その他(純額)	64,605	65,210
<b>有形固定資産合計</b>	<b>203,321</b>	<b>200,228</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,826	40,550
ソフトウェア	152,757	146,016
その他	2,249	2,228
<b>無形固定資産合計</b>	<b>215,832</b>	<b>188,796</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,303,508	3,350,322
関係会社株式	108,028	108,029
繰延税金資産	1,197	1,188
その他	324,066	321,387
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,736,800</b>	<b>3,780,927</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,155,955</b>	<b>4,169,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,587,623</b>	<b>12,196,735</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	82,938	51,856
短期借入金	2,120,000	1,409,651
1年内返済予定の長期借入金	888,200	909,600
1年内償還予定の社債	494,000	524,000
未払法人税等	65,600	28,630
未払金	705,565	328,161
賞与引当金	-	199,345
その他	418,377	385,780
流動負債合計	4,774,683	3,837,024
<b>固定負債</b>		
社債	1,384,000	1,572,000
長期借入金	1,467,460	1,501,510
長期預り敷金保証金	1,105,243	1,141,796
長期末払金	61,472	58,408
繰延税金負債	170,745	309,614
固定負債合計	4,188,921	4,583,329
負債合計	8,963,605	8,420,354
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,088,937	1,088,937
資本剰余金	795,016	795,016
利益剰余金	1,703,941	1,572,530
自己株式	346,548	346,621
株主資本合計	3,241,347	3,109,863
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	397,190	711,675
為替換算調整勘定	22,616	53,256
その他の包括利益累計額合計	374,573	658,419
新株予約権	8,097	8,097
純資産合計	3,624,018	3,776,380
負債純資産合計	12,587,623	12,196,735

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 訂正前 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
営業収入	1,599,056	1,107,384
不動産売上高	1,348,940	3,239,619
営業収益合計	2,947,997	4,347,004
営業原価		
営業原価	779,625	667,477
不動産売上原価	1,294,626	2,948,992
営業原価合計	2,074,251	3,616,469
営業総利益	873,746	730,534
販売費及び一般管理費	491,161	528,088
営業利益	382,585	202,446
営業外収益		
受取利息	742	4,038
受取配当金	954	1,009
その他	2,917	1,863
営業外収益合計	4,614	6,911
営業外費用		
支払利息	14,709	17,655
支払手数料	396	15,153
社債発行費	4,110	6,287
為替差損	26,655	19,110
その他	2,885	4,629
営業外費用合計	48,757	62,834
経常利益	338,441	146,522
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,120	-
特別損失合計	3,120	-
税金等調整前四半期純利益	335,321	146,522
法人税、住民税及び事業税	49,256	18,362
法人税等調整額	26,465	8,769
法人税等合計	75,722	27,131
四半期純利益	259,599	119,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,599	119,390

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
営業収入	1,599,056	1,107,384
不動産売上高	1,348,940	3,239,619
営業収益合計	2,947,997	4,347,004
営業原価		
営業原価	779,625	667,477
不動産売上原価	1,294,626	2,948,992
営業原価合計	2,074,251	3,616,469
営業総利益	873,746	730,534
販売費及び一般管理費	491,161	528,088
営業利益	382,585	202,446
営業外収益		
受取利息	742	4,038
受取配当金	954	1,009
その他	2,917	1,863
営業外収益合計	4,614	6,911
営業外費用		
支払利息	14,709	17,655
支払手数料	396	15,153
社債発行費	4,110	6,287
為替差損	26,655	19,110
その他	2,885	4,629
営業外費用合計	48,757	62,834
経常利益	338,441	146,522
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,120	-
特別損失合計	3,120	-
税金等調整前四半期純利益	335,321	146,522
法人税、住民税及び事業税	49,256	18,362
法人税等調整額	26,465	42,715
法人税等合計	75,722	61,077
四半期純利益	259,599	85,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,599	85,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	259,599	119,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,834	314,484
為替換算調整勘定	19,893	30,639
その他の包括利益合計	3,941	283,845
四半期包括利益	263,540	403,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,540	403,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	259,599	85,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,834	314,484
為替換算調整勘定	19,893	30,639
その他の包括利益合計	3,941	283,845
四半期包括利益	263,540	369,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,540	369,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	<u>10円46銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,599	<u>119,390</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	259,599	<u>119,390</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,863,483	11,413,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	<u>10円30銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,909	177,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,599	85,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	259,599	85,444
普通株式の期中平均株式数(株)	11,863,483	11,413,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,909	177,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年5月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。